



JASDAQ

平成 21 年 6 月 24 日

各 位

会社名 株式会社 新日本建物
代表者名 代表取締役社長兼社長執行役員
村上 三郎
(JASDAQ・コード番号: 8893)
問合せ先 専務取締役兼専務執行役員 管理本部長
壽 松 木 康 晴
(TEL. (03) 6205-0705)

フィンテック グローバル株式会社との業務提携に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 6 月 24 日開催の当社取締役会において、フィンテック グローバル株式会社（東証マザーズ上場：証券コード 8789）（以下「フィンテック」といいます。）との間で、業務提携契約を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 業務提携の理由

当社は、首都圏を中心としたマンション販売事業、戸建販売事業などの実需向け住宅事業に軸足を置き、短中期的な主軸事業としてマンション買取再販事業を展開しております。

しかしながら、昨今の厳しいマーケット環境において、マンション買取再販事業をはじめとする適正利益を創出する新規プロジェクトへの取組みを推進するにあたっては、十分な事業資金の確保が必須となっておりますが、現在のデットファイナンス環境は依然として機能回復を果たしているとは言い難い状況にあり、当社グループが更なる利益成長を図るために必要な事業資金を調達する手段の多様化を図っていかねばなりません。

フィンテックは資金調達の市場において、銀行与信枠を超えた資金調達スキームなど、高度な金融技術を駆使したストラクチャードファイナンスによるファイナンスアレンジを提供しており、その専門性には定評があります。

当社は今回の提携により、フィンテックの金融仲介機能や資金調達スキルを活用することにより、様々なプロジェクトの資金需要に機動的に対応できる体制を構築し、当社グループがビジネスチャンスを実に捉え、着実に事業利益を積み上げながら財務基盤の強化を図り、当社グループの企業価値向上を目指していくものであります。

また、フィンテックは不動産デベロッパーや金融機関等の幅広いネットワークがあり、不動産事業に関する情報及びネットワークを共有し、当社が有する不動産開発ノウハウとフィンテックが有する金融関連ノウハウを融合し、他社に先駆けた不動産関連事業に取り組むことで、双方の事業拡大及び収益拡大を企図するものであります。

当社は、フィンテックとの業務提携を進めることに加え、上記取締役会において、フィンテックに対する新株式の第三者割当の実施を決議しており、ファイナンスアレンジ力を有する企業とのより強固な関係を確立することが、当社の事業成長を加速させ、より一層の企業価値向上に資するものと考えております。

2. 提携内容の骨子

- (1) 不動産関連事業にかかわる情報交換
- (2) 当社が展開する不動産関連事業におけるフィンテックの金融関連ノウハウの提供並びにファイナンスアレンジメント等による資金調達の協力
- (3) フィンテックが展開する不動産関連プロジェクトにおける当社の不動産関連ノウハウの提供
- (4) フィンテックと当社の共同による不動産関連プロジェクトの推進
- (5) フィンテックが所有若しくは関係する不動産における、当社によるプロパティマネジメント業務及びリーシング業務等の提供
- (6) 当社が推進するSPC方式等による不動産関連プロジェクトにおける、フィンテックによるアセットマネジメント業務の提供
- (7) その他フィンテックと当社の利益に資する事業への取り組み

3. フィンテック グローバル株式会社の概要（平成 21 年 3 月末現在）

(1) 商号	フィンテック グローバル株式会社	
(2) 主な事業内容	投資銀行事業、再保険保証事業、不動産関連事業	
(3) 設立年月日	平成 6 年 12 月 7 日	
(4) 本店所在地	東京都港区虎ノ門四丁目 1 番 28 号 虎ノ門タワーズオフィス	
(5) 代表者	代表取締役社長 玉井 信光	
(6) 資本金	10,764 百万円	
(7) 従業員数	130 名（連結）	
(8) 大株主及び持株比率	玉井 信光	24.58%（注）
	藤井 優子	4.31%
	ユービーエス エージー シンガポール （常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	3.24%
	青島 正章	2.92%
	財務大臣	1.66%
(9) 当社との関係	人的、資金的関係はございません。	

（注）平成 21 年 4 月 3 日付（報告義務発生日 平成 21 年 3 月 28 日）でフィンテック グローバル株式会社の大株主である玉井信光氏より大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、玉井信光氏の保有株券等の数は 284,500 株、株券等保有割合は 23.35%となっている旨の報告がされております。

4. 日程

平成 21 年 6 月 24 日 取締役会決議及び業務提携契約の締結

5. 今後の見通し

本提携による業績への影響は軽微と見込まれますが、影響が判明した場合には、速やかに開示いたします。

以上